

都 市 整 備 局

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 木造住宅密集地域の不燃化・耐震化	63,023	65,756	△ 2,733
(1) 木密地域不燃化10年プロジェクト	57,025	60,451	△ 3,426
〔建設局に計上されている事業を含む。〕			
ア 不燃化特区制度等	2,770	2,816	△ 46
木造住宅密集地域の整備地域内において 区が策定する整備プログラムの提案に基づき、特別な支援を行い、市街地の不燃化を強力に推進する。			
支援内容 専門家派遣支援 建替え促進支援 老朽建築物除却支援 等			
イ 特定整備路線の整備	54,255	57,635	△ 3,380
延焼遮断帯を形成する主要な都市計画道路を整備する。			
(ア) 木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備	51,602	54,934	△ 3,332
放射第2号線 等	債務負担 (1,213)	債務負担 (638)	債務負担 (575)
(イ) 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり	2,653	2,701	△ 48
目黒本町地区(補助第46号線)等		債務負担 (218)	

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
<p>(2) 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり (特定整備路線を除く)</p> <p>道路整備と一体的な沿道整備を進めることにより、防災環境軸の形成を推進する。</p> <p>十条地区(補助第83号線)等</p>	<p>百万円</p> <p>3,277</p>	<p>百万円</p> <p>2,755</p> <p>債務負担 (116)</p>	<p>百万円</p> <p>522</p>
<p>(3) 防災密集地域再生促進事業</p>	2,454	2,369	85
<p>ア 都市防災不燃化促進事業</p> <p>避難地や延焼遮断帯の周辺等において、建築物の不燃化等を行う区を支援する。</p> <p>補助対象 建築物助成 仮住居費補助 等</p>	<p>190</p> <p>規模 (43地区)</p>	<p>199</p> <p>(44地区)</p>	<p>△ 9</p> <p>(△ 1地区)</p>
<p>イ 木造住宅密集地域整備事業</p> <p>整備地域において、防災性向上に寄与する公共施設の整備、老朽建築物の建替え促進等を行う区を支援する。</p> <p>補助対象 基盤整備費 建替促進費 等</p>	<p>1,726</p> <p>規模 (52地区)</p>	<p>1,737</p> <p>(52地区)</p>	<p>△ 11</p> <p>(0)</p>
<p>ウ 防災生活道路機能維持事業</p> <p>避難時の安全性確保や緊急車両の通行機能を維持していくため、道路閉塞の防止等に取り組む区を支援する。</p> <p>補助対象 無電柱化 ブロック塀等撤去</p>	22	10	12

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
エ 防災生活道路整備・不燃化促進事業	百万円 469	百万円 345	百万円 124
<p>規模</p> <p>防災都市づくり推進計画に位置付ける防災生活道路の拡幅及び沿道建築物の不燃化等を行う区を支援する。</p> <p>補助対象 防災生活道路整備費 建替促進費 等</p>	(14区)	(14区)	(0区)
オ 地区計画策定支援事業	29	48	△ 19
<p>規模</p> <p>木造住宅密集地域の拡大・再生産の防止等を目的とした地区計画を策定する区市を支援する。</p>	(5区市)	(8区市)	(△ 3区市)
カ 不燃化促進支援モデル事業	18	30	△ 12
<p>規模</p> <p>無接道敷地における建替え促進や、地域特性を生かした魅力的な住宅市街地への再生を目指す区を取組を支援する。</p>	(3区)	(4区)	(△ 1区)
(4) 魅力的な移転先整備事業	77	29	48
<p>木造住宅密集地域における不燃化を加速するため、都有地を活用して民間事業者により権利者等の移転先を整備する。</p>			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(5) 住宅の耐震化のための助成制度（整備地域内）	百万円 190	百万円 152	百万円 38
整備地域内の昭和56年以前の住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。			
耐震診断	規模 (467件)	(530件)	(△ 63件)
耐震改修等	(518件)	(517件)	(1件)
2 耐震改修促進事業	8,285	11,171	△ 2,886
〔生活文化局、住宅政策本部、福祉保健局に計上されている事業を含む。〕			
(1) 緊急輸送道路沿道建築物の規制誘導策に係る届出	11	10	1
耐震診断結果報告、耐震改修等完了報告の届出の受理等			
(2) 普及啓発	71	75	△ 4
ア 区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業	36	38	△ 2
建物所有者への戸別訪問等の普及啓発活動を行う区市町村に対する助成			
緊急輸送道路沿道	規模 (5区市町村)	(5区市町村)	(0区市町村)
その他	(31区市町村)	(31区市町村)	(0区市町村)
イ 耐震マーク表示制度等	35	37	△ 2
耐震基準への適合が確認された都内全建築物を対象に、耐震マークを交付するほか、耐震改修工事中の現場へ掲示等			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(3) 民間建築物の耐震化のための助成制度	百万円 4,376	百万円 5,592	百万円 △ 1,216
ア 住宅（一部再掲）	316	258	58
昭和56年以前に建築された住宅を対象に 耐震診断及び耐震改修費用等を助成	規模		
耐震診断	(885件)	(2,318件)	(△ 1,433件)
耐震改修等	(959件)	(828件)	(131件)
補助率			
耐震診断			
国1/3、都1/6、区1/6、事業者1/3			
耐震改修等			
国2/5、都1/5、区1/5、事業者1/5 等			
イ マンション	203	260	△ 57
昭和56年以前に建築された分譲マンシ ョンを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐 震診断及び耐震改修費用等を助成	規模		
耐震アドバイザー派遣	(75件)	(105件)	(△ 30件)
耐震診断	(5,000件)	(7,000件)	(△ 2,000件)
耐震設計・改修	(3,000件)	(3,000件)	(0件)
等			
補助率			
耐震アドバイザー派遣・耐震診断・ 設計			
国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3			
耐震改修			
国11.5%、都5.75% 区市町村5.75%、事業者77% 等			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
エ 段階的改修（再掲）	百万円 21	百万円 61	百万円 △ 40
規模 特定緊急輸送道路の沿道にある特に倒壊 の危険性が高いIs値0.3未満の建築物の 段階的な改修に対する補助要件を緩和	(2件)	(6件)	(△ 4件)
補助率 都5/9、区市町村5/18、事業者1/6			
オ 占有者が存する建築物に対する加算補助 （再掲）	137	68	69
規模 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向け 占有者が存することによって生じる追加 的費用に対して加算補助を実施	(59件)	(30件)	(29件)
補助率 特定緊急輸送道路 都6/10、区市町村3/10、事業者1/10 一般緊急輸送道路 都1/3、区市町村1/3、事業者1/3			
(4) 公共建築物等の耐震化のための助成制度	3,665	5,242	△ 1,577
ア 社会福祉施設	32	49	△ 17
民間社会福祉施設が行う耐震診断及び耐 震改修費用等を助成			
イ 民間病院	1,007	1,354	△ 347
災害拠点病院及び災害拠点連携病院等を 対象に耐震改修及び改築費用等を助成			
ウ 私立学校（再掲）	2,626	3,839	△ 1,213
私立学校が行う耐震診断及び耐震改修費 用等を助成			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(5) 技術的支援	百万円 162	百万円 252	百万円 △ 90
耐震化総合相談窓口の運営 補強設計等技術者講習会の実施 等			
3 民間建築物等におけるブロック塀等の安全対策	101	103	△ 2
民間のブロック塀等の撤去や新設等を行う者に対し補助金を交付する区市町村に対して、補助を実施する。			
4 災害時業務継続施設整備事業	723	286	437
特定都市再生緊急整備地域において、災害時における地区単位での業務継続性を確保するため業務継続の確保に資するエネルギーの面的ネットワーク整備に対して国と協調して支援する。	規模 (2地区)	(3地区)	(△ 1地区)
補助率 国2/5、都2/5、事業者1/5			
5 都市再生交通拠点整備事業	667	754	△ 87
東京駅の丸の内側と八重洲側の歩行者の回遊性向上を図るため、東京駅南側に東西自由通路を整備する。			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
6 緑確保の仕組みづくり	百万円 86	百万円 169	百万円 △ 83
生産緑地の先行買収事業 「農の風景育成地区」調査費補助 生産緑地の保全・活用に関する検討 市民緑地認定制度補助制度等 新しい「緑農住」まちづくり 水と緑のネットワーク形成等検討基礎調査			
7 生産緑地公園補助制度	1,000	1,000	0
2022年に急速に減少が見込まれる生産緑地を保全するためのルールや体制を構築するため、都市計画公園区域内における生産緑地を区市が買収する際に支援を行う。	規模 (1ha)	(1ha)	(0ha)
補助率 国1/3、都1/3、区市1/3			
(新)			
8 緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度	350	0	350
都市計画公園・緑地の区域以外を対象として、緑のネットワークの確保や公園不足地域の解消に取り組む区市町に対して補助を実施し、重要な緑の保全創出に向けて区市町への政策誘導を図る。			
補助率 都1/4、区市町3/4			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
9 都市整備に関する調査等	百万円 3,043	百万円 15,084	百万円 △ 12,041
(1) 先端技術を活用したまちづくりの検討 西新宿地区 南大沢地区 都市の3Dデジタルマップ化	197	110	87
(2) 東京高速道路に係るまちづくり検討調査 「東京高速道路（KK線）の既存施設のあり方検討会」の提言を踏まえ、KK線上部空間の整備内容や、整備に当たっての事業スキーム等に関する調査を実施する。	30	19	11
(3) 多摩の拠点づくりの取組の促進 多摩地域にイノベーション創出拠点を整備するという方針を実現するため、まちづくりの検討を行う市町を支援する。	23	30	△ 7
(4) 人々が憩う外濠の水辺再生事業 [建設局に計上されている事業を含む。] 外濠に導水するための水源・水量の確保及び暗渠区間の改良や導水路の新設に係る整備方法等について検討する。また、暫定的に外濠の水質改善を行う。	493	220	273
(5) 公共交通の利便性に関する調査 東京の発達した鉄道ネットワークを生かし駅を中心とした誰もが移動しやすいまちづくりの実現に向けた調査を実施する。	26	33	△ 7

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(6) 物流政策に関する調査 交通不便地域における貨客混載等に関する調査とともに、物流効率化の観点から、公共施設等におけるオープン型宅配ボックスに関する調査を実施する。	百万円 20	百万円 20	百万円 0
(7) 自動運転技術を活用した都市づくりの展開に関する調査 自動運転技術が普及した社会を見据えた都市づくりの展開に向け、都内の道路交通や道路空間に与える影響や効果等について、検討する。	7	39	△ 32
(8) 自動二輪車の駐車対策に関する検討調査 自動二輪車の駐車場対策に関する取組を進めるため、現況調査、需要分析を行うとともに、区市町村等との調整会議を実施し、駐車場対策を促進する。	10	10	0
(9) 東京都駐車場条例に係る実態調査 社会情勢の変化に対応するため、駐車施設に係る実態調査を行う。	20	30	△ 10
(10) 都市再生ステップアッププロジェクトの推進 民間プロジェクトとあわせた都有地等の都市づくりへの活用方法を検討する。 実施地区 渋谷地区	12	15	△ 3

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(11) 築地再開発検討経費 築地再開発に向けた検討を実施する。	百万円 242	百万円 104	百万円 138
(12) 雨水流出抑制事業費補助 総合治水対策事業のため、区市が行う個人住宅への雨水浸透施設設置事業に対して、その費用の一部を補助する。 補助率 国50%、都45%、区市5% 等	51	53	△ 2
(13) 一時貯留施設等の設置 区市が行う一時貯留施設等の設置に係る実施計画作成や公共施設への一時貯留施設等の設置に対して補助を行う。 補助率 実施計画 1/2 一時貯留施設等 1/3	120 規模 (9件)	73 (6件)	47 (3件)
(14) 広域交通ネットワーク形成等に関する調査 東京圏における鉄道等の交通ネットワーク整備に関する調査を行う。	85	85	0
(15) 鉄道の快適な利用に向けた検討調査 鉄道の快適な利用に向けて、先端技術を活用した車両や運行システムの改良、時間差料金制の検証など、中長期的に実現可能な施策について検討する。	70	50	20
(16) 広域交通の快適な利用に関するスムーズビズの推進 誰もが快適に鉄道を利用できるよう、交通やライフスタイルなど、様々な観点からスムーズビズを推進する。	65	122	△ 57

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(17) 外環に係わるまちづくりに関する調査 東京外かく環状道路の地下化に伴い、地上部街路や外環に関連したまちづくりについて検討を行う。	百万円 30	百万円 31	百万円 △ 1
(18) 東京の都市計画道路網の検討調査 第四次事業化計画や都市計画道路のあり方に関する基本方針を踏まえ、都市計画変更手続の実施に向けた調査・検討等を行う。	355	339	16
(新) (19) 高速道路の料金收受システムに関する調査 E T C利用率100%に向けた普及促進策や料金收受方策等を検討する。	10	0	10
(20) 都心と臨海副都心とを結ぶB R T整備事業 臨海地域の交通需要の増加に速やかに対応し、利用者に優しく環境面でも優れたB R Tについて、施設の整備等を行う。	645	13,101	△ 12,456
(21) 舟運活性化に関する検討調査 〔建設局、港湾局に計上されている事業を含む。〕 東京の魅力をより高めていくため、舟運の活性化に関する検討・調査を行う。	213	303	△ 90
(新) (22) 西新宿基盤再整備方針案策定調査 西新宿地区の都市基盤再編に向け、まちづくりと連携した道路空間のあり方等を検討する。	40	0	40

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(23) 大規模開発等を契機とした快適な歩行者環境の創出 快適な歩行者環境を創出するまちづくりを促進するため、地区内交通の円滑化を支援するとともに、公共空間を活用したイベントを体験する機会を提供する。	百万円 14	百万円 20	百万円 △ 6
(24) 地域公共交通の充実・強化 地域特性に応じた効率的な地域公共交通ネットワークの形成について検討を行う。 検討会運営、デマンド交通等の導入促進 フィーダー交通に関する調査 コミュニティバス導入に係る補助事業	126	163	△ 37
(25) 災害に強い首都「東京」の形成に向けた検討 高規格堤防の整備や木密地域の改善などの水害対策や地震対策等について、国と連携し検討する。	25	10	15
(26) 宅地開発無電柱化パイロット事業 開発行為による宅地開発において、無電柱化を推進するため、整備手法や技術的課題等を検討する。	100 規模 (10件)	100 (10件)	0 (0件)
(27) 市民科学プログラムによる都市型水害に備えるアイデアの実践 都民と協働し、地域に応じた対策や雨水流出抑制施設の維持管理のあり方を検討する	4	4	0
(新) (28) 島しょ地域における景観形成に関する調査 島しょ地域にふさわしい景観形成のあり方等を検討するため、建築物等の現況調査や住民意向の把握などの基礎調査を実施する	10	0	10

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
10 首都高速道路整備事業出資金	19	6	13
改築事業			
池尻三軒茶屋出入口付近付加車線増設			
11 地下高速鉄道建設助成	10,830	11,694	△ 864
(1) 補助金	3,793	4,657	△ 864
ア 東京都交通局	1,786	2,041	△ 255
イ 東京地下鉄(株)	2,007	2,616	△ 609
(2) 鉄道新線建設等準備基金積立金	7,037	7,037	0
12 区施行連続立体交差事業費補助	1,759	1,595	164
区が施行する鉄道連続立体交差事業にかかる費用を補助する。			
対象箇所 東武伊勢崎線竹ノ塚駅 東武伊勢崎線とうきょうスカイツリー駅			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
13 鉄道施設耐震対策事業 都内主要鉄道施設の耐震補強のための補助を行う。 高架橋 東府中駅～分倍河原駅（京王） 等	百万円 791 規模 (15か所)	百万円 611 (15か所)	百万円 180 (0か所)
14 品川駅東西自由通路整備事業 品川駅周辺において活発な都市活動を支える快適な歩行者ネットワークの構築を図るため、品川駅東西自由通路の整備に対して補助を行う。	604	2,840	△ 2,236
(新) 15 京急品川駅総合改善事業 京急品川駅の地平化に伴い、利便性の高い駅空間の形成を図るため、京急品川駅の改良に対して補助を行う。 補助率 国1/3、都・区1/3、事業者1/3	22	0	22

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
16 鉄道駅総合バリアフリー推進事業	百万円 865	百万円 769	百万円 96
(1) バリアフリー基本構想等作成費補助	24	10	14
<p>駅等を中心としたまちのバリアフリー化に向けて、整備計画等を作成する区市町村に対する補助を行う。</p>			
<p>ア 基本構想 補助率 国1/3、都1/3、区市町村1/3</p>	16 規模 (5地区)	8 (2地区)	8 (3地区)
<p>イ 移動等円滑化促進方針 補助率 国1/2、都1/4、区市町村1/4</p>	8 規模 (4地区)	2 (1地区)	6 (3地区)
(2) ホームドア等整備促進事業	791	674	117
<p>利用者10万人以上の鉄道駅のホームドア等の設置に対して補助するとともに、「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき、利用者10万人未満の駅への設置に対して補助を行う。</p> <p>補助率 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3</p>	規模 (25駅)	(26駅)	(△ 1駅)
(3) 鉄道駅エレベーター等整備事業	50	85	△ 35
<p>鉄道駅のエレベーター等の整備に対して補助するとともに、「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき複数ルート・乗換ルートの整備に対して補助を行う。</p> <p>補助率 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3</p>	規模 (3駅)	(4駅)	(△ 1駅)

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
17 乗合バスにおける感染症対策に係る整備事業	67	0	67
都内バス事業者が実施する感染症対策に係る導入経費の一部を補助する。			
規模			
飛沫感染対策	(1,416台)	(0台)	(1,416台)
換気対策	(1,105台)	(0台)	(1,105台)
補助率 国1/2、都1/4、事業者1/4			
18 バス交通正着システム整備導入補助事業	22	22	0
規模			
臨海地域の交通需要の増加に対応するBRTの定時性・速達性を確保するため、自動正着制御技術の導入を支援する。	(1台)	(1台)	(0台)
19 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり(再掲)	5,930	5,456	474
規模			
道路整備に併せて、住民参加と民間活力による沿道開発の誘導を図り、道路整備と一体的な沿道まちづくりを推進する。	(5路線)	(5路線)	(0路線)
目黒本町地区(補助第46号線)ほか4路線			
20 土地区画整理事業助成	4,429	4,826	△ 397
規模			
土地区画整理事業の施行者に対する都市計画街路等の用地費・工事費等の補助	(11組合等) (11公共団体)	(10組合等) (10公共団体)	(1組合等) (1公共団体)
21 (公財)東京都都市づくり公社助成	544	682	△ 138
規模			
公社が市町から受託施行した区画整理事業に対する助成	(2地区)	(4地区)	(△ 2地区)

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
22 市街地再開発事業助成	百万円 952	百万円 2,260	百万円 △ 1,308
市街地再開発事業を施行する市及び事業を実施する組合に助成する市に対し、経費の一部を補助			
(1) 市街地整備補助	339	371	△ 32
規模 (3地区)	(3地区)	(3地区)	(0地区)
(2) 公共施設管理者負担金	613	1,889	△ 1,276
規模 (3地区)	(3地区)	(3地区)	(0地区)
23 土地区画整理	6,139	11,207	△ 5,068
債務負担 (879)	(1,102)	(△ 223)	
公共施設の整備促進、未利用地の活用、居住環境の改善及び密集市街地解消等のため、土地区画整理事業を実施する。			
六町地区ほか3地区			
24 多摩ニュータウンの再生	156	194	△ 38
多摩ニュータウン再生に向け、既存ストックを最大限に活用したニュータウンの再生モデルを提示するため、各種施策を複層的に実施するとともに、未処分宅地等の販売を実施する。			
(新)			
25 行政手続のデジタル化に向けた検討	249	0	249
屋外広告物関係事務の電子申請化 建築確認等の電子申請化 建築計画概要書等の電子申請化 定期報告の電子申請化 開発許可区域図等の電子化			